

りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

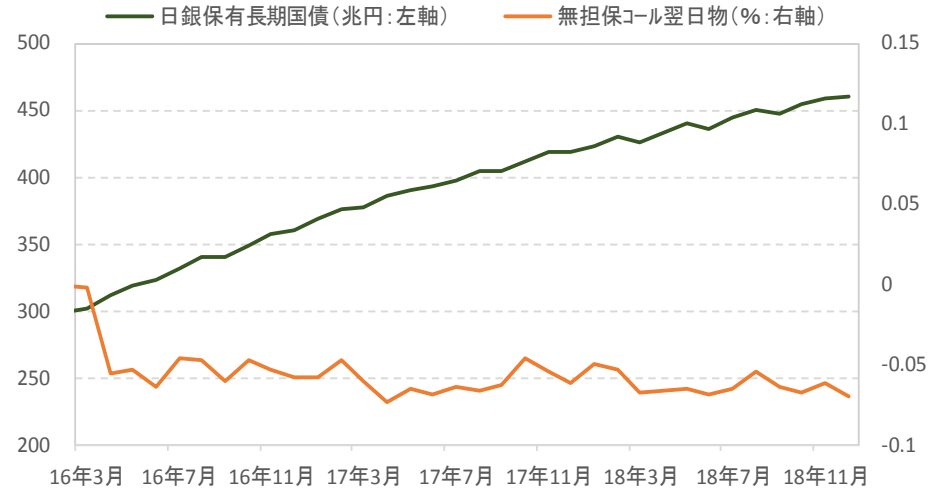


〇概況

- ◆ 政策金利▲0.1%、10年金利目標水準0%程度、国債買入れペース年間80兆円めどは変更なし
- ◆ 日銀の政策スタンスは当面様子見の見通し

- ✓ 日本銀行は12月20日の金融政策決定会合にて、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続を決定した。
- ✓ 主な政策は以下の通り。
- ✓ 政策金利のフォワードガイダンス：2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持。
- ✓ 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）：日銀当座預金残高のうち、政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用。また、10年国債利回りがゼロ%程度で推移するよう、長期国債買入れを行う。買入れ額は保有残高の増加額年間80兆円をめどとして弾力的に実施。金利は、経済・物価情勢に応じて上下にある程度変動しうるものとした。ETF・J-REITの買入れは、それぞれ年間約6兆円・約900億円ペースで保有残高拡大。CP等・社債等はそれぞれ約2.2兆円・約3.2兆円の残高を維持。
- ✓ 足もとの景気や先行きの経済見通しについては10月時点の見方を踏襲した。リスク要因としては①米国のマクロ政策運営やそれが国際金融に及ぼす影響②保護主義的な動きとその帰趨とその影響③新興国・資源経済国の動向を挙げた。
- ✓ 足もとは株価が急落するなど、先行きの不透明感が強まっているが、政策運営方針については変更が見られなかった。当面現行スタンスを継続する見通し。

【日銀が保有する長期国債残高と翌日物金利】



【2018-2020年度の政策委員の大勢見通し（10月時点）】

(対前年比、%)	実質GDP		消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げ の影響を除くケース
	+1.3%	+1.5%	+0.9%	+1.0%
2018年度	< +1.4% >	>	< +0.9% >	>
7月時点の見通し	+1.3%	+1.5%	+1.0%	+1.2%
2019年度	< +0.8% >	>	< +1.9% >	< +1.4% >
7月時点の見通し	+0.7%	+0.9%	+1.8%~+2.1%	+1.3%~+1.6%
2020年度	< +0.8% >	>	< +2.0% >	< +1.5% >
7月時点の見通し	+0.6%	+0.9%	+1.9%~+2.1%	+1.4%~+1.6%

【出所】日本銀行、Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。